

# 野村リアルグロース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第17期（決算日2020年10月29日）

作成対象期間（2019年10月30日～2020年10月29日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年10月31日)	15,118	200	△ 3.3	211.09	△ 4.5	97.7	—	13,253
14期(2017年10月30日)	21,133	400	42.4	272.74	29.2	98.4	—	11,567
15期(2018年10月29日)	19,065	600	△ 6.9	245.75	△ 9.9	97.9	—	16,495
16期(2019年10月29日)	19,693	400	5.4	277.90	13.1	98.7	—	14,002
17期(2020年10月29日)	24,165	800	26.8	309.50	11.4	98.7	—	12,649

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
(期首) 2019年10月29日	円	%		%	%	%
10月末	19,885	1.0	279.88	0.7	97.6	—
11月末	21,004	6.7	286.69	3.2	97.1	—
12月末	21,329	8.3	291.13	4.8	97.1	—
2020年1月末	20,380	3.5	287.86	3.6	97.3	—
2月末	17,058	△13.4	257.24	△ 7.4	97.3	—
3月末	15,577	△20.9	251.67	△ 9.4	95.6	—
4月末	17,834	△ 9.4	266.04	△ 4.3	96.9	—
5月末	20,642	4.8	287.87	3.6	97.4	—
6月末	21,311	8.2	291.99	5.1	97.0	—
7月末	20,547	4.3	284.57	2.4	96.6	—
8月末	23,227	17.9	301.71	8.6	97.4	—
9月末	25,053	27.2	311.14	12.0	96.4	—
(期末) 2020年10月29日	24,165	26.8	309.50	11.4	98.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

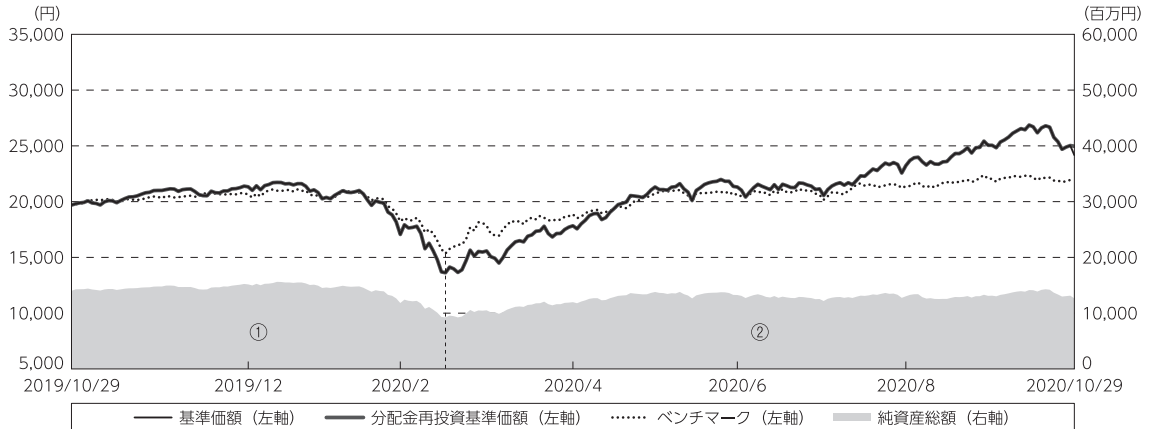
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：19,693円

期末：24,165円 (既払分配金 (税込み) : 800円)

騰落率： 26.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年10月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2019年10月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は26.8%の上昇

基準価額は、期首19,693円から期末24,965円 (分配金込み) に5,272円の値上がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～2020年3月中旬)

- (上昇) 世界各国の製造業PMI (購買担当者景気指数) に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- (上昇) 国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと
- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費 (訪日外国人観光客の国内消費) の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと

- (下落) 2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと

## ②の局面（2020年3月中旬～期末）

- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- (下落) 国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと

## ○投資環境

2019年の年末にかけての米中閣僚級貿易協議において、中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIの改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇して始まりました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10-12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株価の重石となりました。その後は新型コロナウイルスの感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

年央には新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除された後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ [野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.7%としました。

## [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

## ・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.7%としております。

## ・期中の主な動き

## ＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

## ①情報・通信業

Amazia、スマレジ、リックソフトなどを買い付け

## ②倉庫・運輸関連業

関通を買い付け

## ③卸売業

アズワン、PALTACを買い付け

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

## ①サービス業

アイ・アールジャパンホールディングス、WDBホールディングス、セントラル警備保障などを売却

## ②医薬品

ペプチドリーム、ミズホメディアーなどを売却

## ③化学

サカタインクスなどを売却

## ＜組入上位10銘柄＞

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	アルヒ	その他金融業	1.3
2	LITALICO	サービス業	1.3
3	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	1.3
4	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	1.2
5	手間いらず	サービス業	1.2
6	KHネオケム	化学	1.2
7	サカタインクス	化学	1.2
8	ビジョン	情報・通信業	1.2
9	エスプール	サービス業	1.2
10	ウェルビー	サービス業	1.2

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	マクアケ	情報・通信業	1.3
2	PR TIMES	情報・通信業	1.3
3	AI inside	情報・通信業	1.3
4	ラクス	情報・通信業	1.3
5	EduLab	情報・通信業	1.2
6	メドピア	サービス業	1.2
7	GA technologies	不動産業	1.2
8	ハウスドウ	不動産業	1.2
9	HENNGE	情報・通信業	1.2
10	Chatwork	情報・通信業	1.2

\*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## ＜組入上位5業種＞

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	41.0
2	情報・通信業	17.3
3	小売業	7.3
4	化学	6.9
5	機械	6.1

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	情報・通信業	34.2
2	サービス業	32.6
3	小売業	6.4
4	不動産業	5.3
5	機械	5.0

\*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は26.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの11.4%を15.4%上回りました。

### 【主な差異要因】

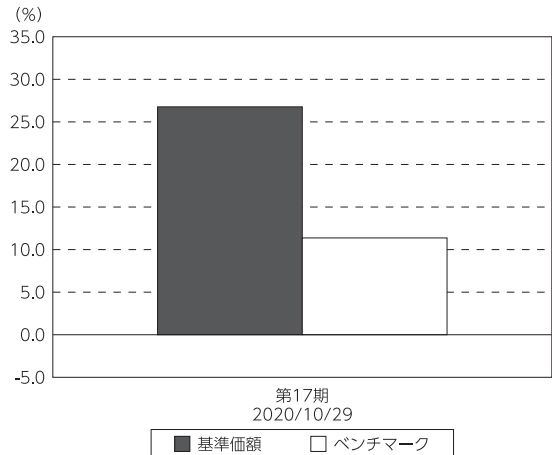
#### (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったチェンジ（情報・通信業）、メドピア（サービス業）、アイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、HENNGE（情報・通信業）、GA technologies（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったベルトラ（サービス業）、フィル・カンパニ（建設業）、ビジョン（情報・通信業）、オープンドア（情報・通信業）、シンクロ・フード（情報・通信業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を800円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2019年10月30日～ 2020年10月29日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	3.204%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

### [野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 335	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(156)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(156)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 22)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 14)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	350	1.721	
期中の平均基準価額は、20,320円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

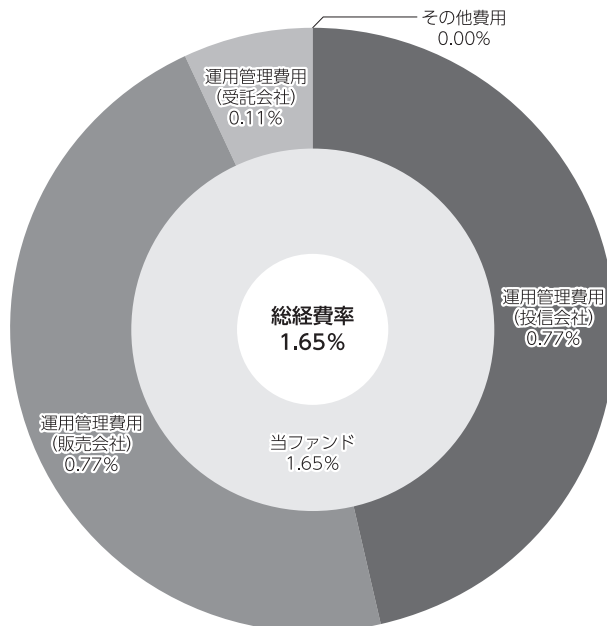
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 586,936	千円 1,898,900	千口 1,990,659	千円 6,490,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,769,137千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,937,140千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村リアルグロース・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村リアルグロース・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 5,326	百万円 2,990	56.1	百万円 9,442	百万円 3,402	36.0

平均保有割合 98.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,719千円
(B) / (A)	41.5%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2020年10月29日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	4,694,509	3,290,786	12,659,655

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	12,659,655	94.9
コール・ローン等、その他	684,997	5.1
投資信託財産総額	13,344,652	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,344,652,130
コール・ローン等	655,696,334
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	12,659,655,796
未収入金	29,300,000
(B) 負債	694,977,311
未払収益分配金	418,769,744
未払解約金	168,768,526
未払信託報酬	107,224,142
未払利息	511
その他未払費用	214,388
(C) 純資産総額(A-B)	12,649,674,819
元本	5,234,621,812
次期繰越損益金	7,415,053,007
(D) 受益権総口数	5,234,621,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,165円

(注) 期首元本額は7,110,590,512円、期中追加設定元本額は1,884,871,657円、期中一部解約元本額は3,760,840,357円、1口当たり純資産額は2,4165円です。

## ○損益の状況 (2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,527
支払利息	△ 28,527
(B) 有価証券売買損益	2,642,666,154
売買益	3,463,745,120
売買損	△ 821,078,966
(C) 信託報酬等	△ 218,729,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,423,907,659
(E) 前期繰越損益金	530,294,950
(F) 追加信託差損益金	4,879,620,142
(配当等相当額)	( 4,716,205,598)
(売買損益相当額)	( 163,414,544)
(G) 計(D+E+F)	7,833,822,751
(H) 収益分配金	△ 418,769,744
次期繰越損益金(G+H)	7,415,053,007
追加信託差損益金	4,879,620,142
(配当等相当額)	( 4,718,319,706)
(売買損益相当額)	( 161,300,436)
分配準備積立金	2,535,432,865

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 \* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月30日～2020年10月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月30日～ 2020年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	84,331,326円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,784,086,005円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,879,620,142円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,085,785,278円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,833,822,751円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,965円
g. 分配金	418,769,744円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村リアルグロース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2020年10月29日）

作成対象期間（2019年10月30日～2020年10月29日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率			
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087
17期(2020年10月29日)	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—	13,128

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2019年10月29日	29,856	—	277.90	—	98.6	—
10月末	30,152	1.0	279.88	0.7	97.6	—
11月末	31,889	6.8	286.69	3.2	97.3	—
12月末	32,427	8.6	291.13	4.8	97.0	—
2020年1月末	31,020	3.9	287.86	3.6	97.5	—
2月末	25,994	△12.9	257.24	△ 7.4	97.1	—
3月末	23,766	△20.4	251.67	△ 9.4	95.8	—
4月末	27,242	△ 8.8	266.04	△ 4.3	97.1	—
5月末	31,569	5.7	287.87	3.6	96.5	—
6月末	32,646	9.3	291.99	5.1	97.2	—
7月末	31,514	5.6	284.57	2.4	96.7	—
8月末	35,677	19.5	301.71	8.6	96.9	—
9月末	38,536	29.1	311.14	12.0	96.5	—
(期末) 2020年10月29日	38,470	28.9	309.50	11.4	98.7	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

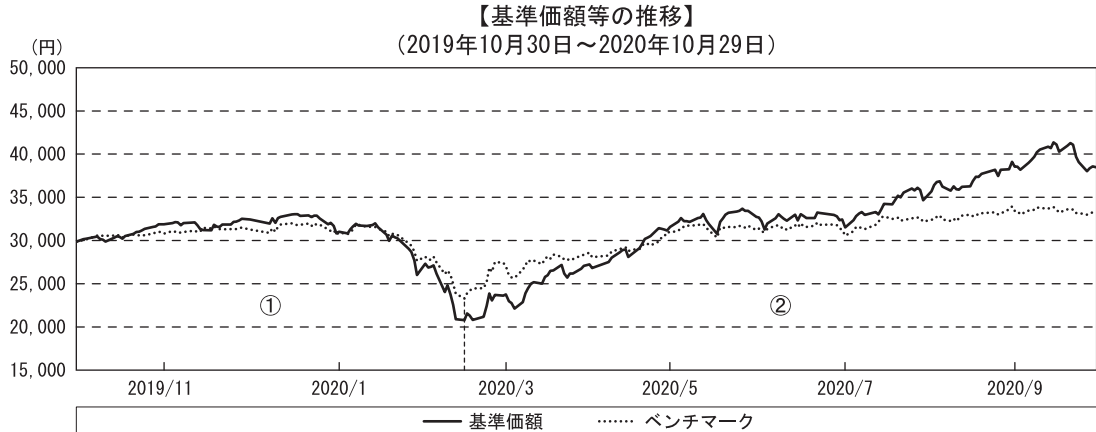
※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は28.9%の上昇

基準価額は、期首29,856円から期末38,470円に8,614円の値上がりとなりました。

#### ○主な変動要因

##### ①の局面（期首～2020年3月中旬）

- (上昇) 世界各国の製造業PMI（購買担当者景気指数）に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- (上昇) 国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと
- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費（訪日外国人観光客の国内消費）の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと
- (下落) 2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

(下落) OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと

## ②の局面（2020年3月中旬～期末）

(上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと

(上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

(下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと

(下落) 国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと

(上昇) 4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと

(上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと

## ○投資環境

2019年の年末にかけての米中閣僚級貿易協議において、中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIの改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇して始まりました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10－12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株価の重石となりました。その後は新型コロナウイルスの感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

年央には新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除さ

れた後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.7%としております。

### ○期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①情報・通信業

Amazia、スマレジ、リックソフトなどを買い付け

##### ②倉庫・運輸関連業

関通を買い付け

##### ③卸売業

アズワン、PALTACを買い付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①サービス業

アイ・アールジャパンホールディングス、WDBホールディングス、セントラル警備保障などを売却

##### ②医薬品

ペプチドリーム、ミズホメディィなどを売却

##### ③化学

サカティンクスなどを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は28.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの11.4%を17.5%上回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったチェンジ（情報・通信業）、メドピア（サービス業）、アイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、HENNGE（情報・通信業）、GA technologies（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

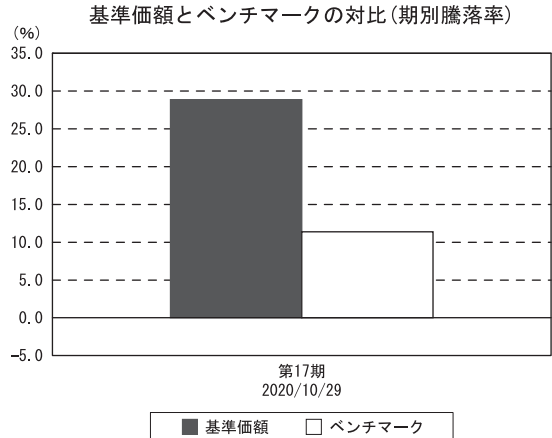
#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったベルトラ（サービス業）、フィル・カンパニ（建設業）、ビジョン（情報・通信業）、オープンドア（情報・通信業）、シンクロ・フード（情報・通信業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

## ○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.068	
期中の平均基準価額は、31,036円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,993 ( 702)	千円 5,326,448 ( )	千株 5,063	千円 9,442,689

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,769,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,937,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月30日～2020年10月29日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,326	百万円 2,990	56.1	百万円 9,442	百万円 3,402	36.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,761千円
(B) / (A)	41.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年10月29日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>				メディアドゥ	—	19.8	152,460
フィル・カンパニー	30.3	—	—	CARTA HOLDINGS	81.2	—	—
<b>化学 (4.5%)</b>				CRI・ミドルウェア	50.1	64.1	101,598
日産化学	32.5	20.7	115,713	テクマトリックス	—	65.7	149,927
エア・ウォーター	75.3	75.3	114,983	GMOペイメントゲートウェイ	21.1	10.2	129,234
KHネオケム	65.2	55.3	139,577	アバント	—	105.8	121,775
日油	40.5	26.7	106,399	マークラインズ	85.2	63.9	146,458
サカタインクス	139.6	—	—	P R T I M E S	61.3	43.8	167,754
ミルボン	28.3	19.5	106,860	ラクス	—	77.7	167,055
<b>医薬品 (0.8%)</b>				ダブルスタンダード	20.3	—	—
JCRファーマ	17.9	36	99,828	オープンドア	50.5	96.2	116,498
ペプチドリーム	27.7	—	—	チェンジ	52	14.1	116,184
ミズホメディー	50.1	—	—	シンクロ・フード	244.4	317.5	95,250
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				キャピタル・アセット・プランニング	48.4	—	—
オカモト	3.5	—	—	GMOフィナンシャルゲート	—	7.7	152,460
ニチリン	68.5	—	—	ソースネクスト	209	—	—
相模ゴム工業	23.2	64	76,864	インフォコム	—	36.1	140,429
<b>機械 (5.0%)</b>				I P S	119	59.5	126,140
三浦工業	—	21.3	105,115	A m a z i a	—	36.7	124,413
ディスコ	5.6	4.4	125,532	E d u L a b	9.6	18.4	161,552
エステック	17	17	55,590	リックソフト	—	26.7	122,419
オカダアイオン	91.1	91.1	90,462	スマレジ	—	27.4	105,079
澁谷工業	51.1	—	—	ミンカブ・ジ・インフォノイド	100.2	57	152,190
キトー	100.8	99	127,215	W e l b y	—	65.9	110,448
竹内製作所	86.7	63.4	147,024	トピラステムズ	55.3	64.4	104,907
<b>電気機器 (1.1%)</b>				C h a t w o r k	—	73.3	156,348
MCJ	222.2	151.1	147,775	ギフティ	—	44.2	129,948
<b>精密機器 (3.8%)</b>				HENNGE	—	19.4	156,558
日本エム・ディ・エム	92.3	62.7	139,444	マクアケ	—	13.4	172,994
インターアクション	67.8	72.4	123,224	ウィルズ	—	128.9	155,066
マニー	53	39.5	106,136	A I i n s i d e	—	2.8	167,160
朝日インテック	53.4	35.7	116,560	S p e e e	—	23.7	110,205
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>				オービック	12.1	—	—
関通	—	37.3	108,505	日本コンピュータ・ダイナミクス	63	—	—
<b>情報・通信業 (34.2%)</b>				ビジョン	105.9	—	—
システナ	—	59.3	108,993	ファイバーゲート	—	74.2	137,566
デジタルアーツ	18.5	16.1	119,623	クレオ	55.5	89.4	109,872
ラクーンホールディングス	—	69	137,103	<b>卸売業 (2.7%)</b>			
ブレインパッド	17	—	—	ラクーンホールディングス	140.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビューティガレージ	8.3	—	—
歯愛メディカル	52.1	17.5	137,025
アズワン	—	7.7	113,190
PAL TAC	—	16.9	97,344
<b>小売業 (6.4%)</b>			
MonotaRO	52.2	22.8	129,504
ネクステージ	156.2	118.7	153,953
コスモス薬品	6.5	6.3	110,880
クスリのアオキホールディングス	17.9	11.5	99,245
リネットジャパングループ	96.9	140.4	86,626
ワークマン	18.8	12.6	117,432
シルバーライフ	58.3	61.5	126,382
<b>保険業 (-%)</b>			
アイリックコーポレーション	95	—	—
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
イントラスト	—	163.3	151,705
Casa	133	107.2	136,358
アルヒ	74.5	—	—
<b>不動産業 (5.3%)</b>			
ハウスドゥ	93.9	122.7	157,178
ケイアイスター不動産	84.9	56	145,768
GA technologies	35.8	51.6	159,960
パーク24	61.7	54.2	80,649
カチタス	37.8	49	148,225
<b>サービス業 (32.6%)</b>			
日本M&Aセンター	47.8	19.5	118,755
メンバーズ	69.1	66.5	120,631
エス・エム・エス	55.2	38.2	113,836
パーソルホールディングス	66	—	—
総合警備保障	—	20.5	102,295
カカコム	55	41.6	117,561
ディップ	49.4	—	—
総医研ホールディングス	208.6	162	142,884
ベネフィット・ワン	72.9	42.9	115,872
ジャパンベストレスキューシステム	96.3	—	—
エズブール	273.3	177.4	129,502
WDBホールディングス	60.1	—	—
手間いらす	35.9	25.5	131,580
クリーク・アンド・リバー社	—	112.7	116,757
アドベンチャー	5	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	46	10.2	118,422

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リンクバル	163.3	—	—	
イトクロ	7.2	—	—	
イー・ガーディアン	81.9	43.6	142,136	
チャーム・ケア・コーポレーション	52.1	121	141,328	
ライクキッズ	83.1	—	—	
I B J	169.6	130.6	125,767	
パリュールHR	47.1	87.6	145,941	
M&Aキャピタルパートナーズ	25.1	32.2	155,687	
シンメンテホールディングス	—	116.6	96,428	
メドピア	87.3	29.8	160,920	
エラン	97.8	56.2	135,217	
ロゼッタ	—	46.8	97,344	
鎌倉新書	92.5	123	131,979	
LITALICO	78.9	48.4	137,988	
グローバルキッズCOMPANY	85.4	—	—	
アトラエ	33.7	—	—	
インソース	47.1	38.9	111,643	
キャリアインデックス	30.8	—	—	
MS-Japan	111	153.5	123,107	
ソウルアウト	77.7	—	—	
ウェルビー	103.9	89.1	141,758	
マネジメントソリューションズ	59	85	126,225	
プロレド・パートナーズ	20.2	25.6	122,496	
ポート	97	—	—	
ベルトラ	80.1	—	—	
コプロ・ホールディングス	38.1	46.7	143,369	
日本ホスピスホールディングス	46.5	64.8	135,820	
ユービーアール	14.2	32.7	111,997	
アンビスホールディングス	—	41.9	125,239	
アディッシュ	—	21.4	54,227	
Macbee Planet	—	33.1	110,885	
アドバンテッジリスクマネジメント	167.6	—	—	
リログループ	55.2	45.6	116,872	
セントラル警備保障	27.6	—	—	
丹青社	133.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	7,503	6,135	12,952,389
	銘柄数<比率>	107	103	<98.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,952,389	98.4
コール・ローン等、その他	205,922	1.6
投資信託財産総額	13,158,311	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,158,311,119
コール・ローン等	186,031,719
株式(評価額)	12,952,389,300
未収配当金	19,890,100
(B) 負債	30,000,145
未払解約金	30,000,000
未払利息	145
(C) 純資産総額(A-B)	13,128,310,974
元本	3,412,625,492
次期繰越損益金	9,715,685,482
(D) 受益権総口数	3,412,625,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,470円

(注) 期首元本額は4,718,391,662円、期中追加設定元本額は700,273,945円、期中一部解約元本額は2,006,040,115円、1口当たり純資産額は3,8470円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村リアルグロース・オープン 3,290,786,534円  
 ・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 121,838,958円

## ○損益の状況 (2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,367,955
受取配当金	117,480,091
その他収益金	37,419
支払利息	△ 149,555
(B) 有価証券売買損益	3,180,943,526
売買益	4,932,964,451
売買損	△1,752,020,925
(C) 当期損益金(A+B)	3,298,311,481
(D) 前期繰越損益金	9,368,707,831
(E) 追加信託差損益金	1,587,926,055
(F) 解約差損益金	△4,539,259,885
(G) 計(C+D+E+F)	9,715,685,482
次期繰越損益金(G)	9,715,685,482

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。